



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 フルサト工業株式会社
コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 武嗣

TEL 06-6946-9605

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	98,881	5.1	3,125	1.2	3,464	0.6	2,311	1.0
29年3月期	94,109	0.8	3,163	11.1	3,445	10.6	2,335	3.4

(注) 包括利益 30年3月期 2,759百万円 (0.7%) 29年3月期 2,738百万円 (33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	159.44		6.1	5.6	3.2
29年3月期	161.06		6.5	5.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	63,598	39,085	61.5	2,696.12
29年3月期	60,046	37,030	61.7	2,554.28

(参考) 自己資本 30年3月期 39,085百万円 29年3月期 37,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,590	1,339	577	11,312
29年3月期	2,978	554	892	11,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		43.50	48.50	703	30.1	2.0
30年3月期		5.00		43.00	48.00	696	30.1	1.8
31年3月期(予想)		5.00		45.00	50.00		30.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,600	2.5	1,400	15.0	1,500	8.8	950	9.5	65.53
通期	101,500	2.6	3,400	8.8	3,700	6.8	2,400	3.8	165.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.12 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,574,366 株	29年3月期	14,574,366 株
期末自己株式数	30年3月期	77,367 株	29年3月期	76,992 株
期中平均株式数	30年3月期	14,497,151 株	29年3月期	14,497,759 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,375	4.7	1,377	3.4	1,607	6.4	1,021	1.1
29年3月期	29,017	0.3	1,333	11.7	1,510	10.8	1,033	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	70.49	
29年3月期	71.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,431	23,615	72.8	1,629.01
29年3月期	31,227	23,028	73.7	1,588.44

(参考) 自己資本 30年3月期 23,615百万円 29年3月期 23,028百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月8日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、全体として景気の緩やかな回復基調が続きました。設備投資はゆるやかに増加しており機械受注統計にもその傾向が見られます。生産においても鉱工業生産指数が増加傾向を示しており、建築では新設住宅着工戸数が減少で推移したのに対して、鉄骨系の着工床面積は緩やかな増加が見られました。

このような状況の中当社グループは、3ヵ年の経営計画『Design the Future 2020』の初年度を終え、グループ戦略上の新たな取組等の掲げた各施策の遂行状況を総括し、計画達成に向け2年目となる2018年度の取組みを開始してまいります。

業績につきましては、売上高は全てのセグメントにおいて増収となり、前年同期比5.1%増の988億8千1百万円となりました。連結子会社における建替に伴う減価償却費の増加、人件費・運賃の増加等により、販売費及び一般管理費が同5.5%増となったことで、営業利益は同1.2%減の31億2千5百万円となりました。経常利益は同0.6%増の34億6千4百万円、特別損失に環境対策引当金繰入額等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.0%減の23億1千1百万円となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

(機器・工具セグメント)

需要環境の回復と政策効果等により工業機器事業は前年同期比8.5%増となり、自動車向け機械工具事業は同4.5%増、住宅設備機器事業は新築・リフォーム共に需要低迷の影響により同3.1%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同6.6%増の488億2千8百万円となり、営業利益は同2.8%減の11億4千3百万円となりました。

(機械・設備セグメント)

好調な工作機械需要を背景に工作機械事業、FAシステム事業共に受注は前年同期を大きく上回っている中、受注から売上計上までの期間の伸びにより工作機械事業の売上は同2.6%増、FAシステム事業は同2.5%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同1.8%増の196億8千9百万円となり、営業利益は同4.9%減の5億3千2百万円となりました。

(建築・配管資材セグメント)

引き続き鉄骨需要が堅調な中、鉄骨建築資材事業は前年同期比3.7%増となり、配管資材事業も同8.8%増となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同4.8%増の303億6千4百万円となり、営業利益は同3.4%増の13億7千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億5千1百万円増加し、635億9千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少3億2千5百万円、受取手形及び売掛金の増加17億3千9百万円、電子記録債権の増加2億4千5百万円、たな卸資産の増加1億3千7百万円等により、流動資産が23億1千9百万円増加したこと、及び有形固定資産の増加4億5千1百万円、投資有価証券の増加5億8千3百万円、退職給付に係る資産の増加1億9千2百万円等により、固定資産が12億3千1百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億9千6百万円増加し、245億1千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億5千万円、電子記録債務の増加3億9千8百万円、未払法人税等の増加1億5千万円等により、流動負債が11億5千3百万円増加したこと、及び長期借入金の増加1億2千5百万円、繰延税金負債の増加2億4千8百万円等により、固定負債が3億4千2百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億5千5百万円増加し、390億8千5百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上23億1千1百万円、剰余金の配当7億3百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億2千万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ3億2千5百万円減少したことから、当連結会計年度末には113億1千2百万円（前年同期は116億3千7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、15億9千万円（前年同期は得られた資金29億7千8百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益34億2千9百万円、減価償却費6億6千6百万円、売上債権の増加15億3千6百万円、たな卸資産の増加1億3千7百万円、仕入債務の増加1億7千万円、法人税等の支払額9億3千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、13億3千9百万円（前年同期は使用した資金5億5千4百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入8千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、5億7千7百万円（前年同期は使用した資金8億9千2百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額7億1百万円、長期借入金の純増額1億2千5百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 (平成28年3月期)	第59期 (平成29年3月期)	第60期 (平成30年3月期)
自己資本比率 (%)	60.8	61.7	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	40.7	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,070.8	4,821.4	2,183.3

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期における当社グループは、鉱工業生産の堅調な伸びや、東京五輪関連などの建築需要の増加が期待される中、中期経営計画の達成に向け2年目の活動を遂行してまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高1,015億円（前年同期比2.6%増）、営業利益34億円（同8.8%増）、経常利益37億円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（同3.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

①将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。

②配当金につきましては、連結ベースでの配当性向30%程度といたします。

また、上記の配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、引き続き年間10円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を43円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は48円となります。

また、次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金5円、期末配当金45円、年間配当金50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,437,850	11,112,150
受取手形及び売掛金	23,070,689	24,810,510
電子記録債権	2,951,039	3,196,343
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	3,626,586	3,737,181
仕掛品	290,112	310,638
原材料及び貯蔵品	134,468	140,627
繰延税金資産	283,360	314,717
その他	295,385	778,070
貸倒引当金	△22,189	△12,956
流動資産合計	42,267,303	44,587,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,031,636	8,954,463
減価償却累計額	△5,007,196	△5,123,449
建物及び構築物（純額）	4,024,440	3,831,013
機械装置及び運搬具	2,869,847	3,054,928
減価償却累計額	△2,141,624	△2,232,756
機械装置及び運搬具（純額）	728,223	822,171
土地	7,203,691	7,203,691
建設仮勘定	29,788	601,379
その他	794,999	814,728
減価償却累計額	△602,684	△643,490
その他（純額）	192,314	171,238
有形固定資産合計	12,178,458	12,629,494
無形固定資産	166,480	204,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,846,461	4,430,343
退職給付に係る資産	578,561	770,568
その他	1,096,237	1,063,684
貸倒引当金	△87,201	△87,888
投資その他の資産合計	5,434,058	6,176,708
固定資産合計	17,778,997	19,010,810
資産合計	60,046,300	63,598,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,067,049	18,317,154
電子記録債務	1,453,758	1,852,665
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	491,985	642,064
賞与引当金	578,535	595,838
役員賞与引当金	26,937	25,677
環境対策引当金	—	33,000
災害損失引当金	1,012	—
固定資産撤去費用引当金	35,000	16,503
その他	1,230,395	1,555,501
流動負債合計	21,984,673	23,138,404
固定負債		
長期借入金	—	125,000
繰延税金負債	831,130	1,079,361
退職給付に係る負債	37,104	45,070
その他	163,060	124,577
固定負債合計	1,031,295	1,374,009
負債合計	23,015,968	24,512,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,997,217
利益剰余金	24,391,455	25,999,618
自己株式	△61,138	△83,785
株主資本合計	35,537,955	37,145,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,364,070	1,784,457
繰延ヘッジ損益	594	△495
退職給付に係る調整累計額	127,711	156,254
その他の包括利益累計額合計	1,492,377	1,940,216
純資産合計	37,030,332	39,085,680
負債純資産合計	60,046,300	63,598,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	94,109,513	98,881,982
売上原価	81,000,483	85,263,757
売上総利益	13,109,029	13,618,225
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,272,020	1,425,095
貸倒引当金繰入額	△1,184	△5,659
役員賞与引当金繰入額	26,937	25,677
給料手当及び賞与	4,288,265	4,476,037
賞与引当金繰入額	509,903	524,665
退職給付費用	170,822	154,857
その他	3,679,134	3,892,190
販売費及び一般管理費合計	9,945,899	10,492,864
営業利益	3,163,129	3,125,361
営業外収益		
受取利息	8,571	4,440
受取配当金	60,314	69,469
仕入割引	503,294	530,078
受取賃貸料	23,952	40,386
その他	23,790	25,445
営業外収益合計	619,924	669,819
営業外費用		
支払利息	658	884
売上割引	290,202	298,819
賃貸収入原価	1,783	1,064
その他	44,906	29,510
営業外費用合計	337,550	330,278
経常利益	3,445,503	3,464,901
特別利益		
有形固定資産売却益	32,669	—
固定資産撤去費用引当金戻入額	—	29,200
投資有価証券売却益	6,672	45,882
特別利益合計	39,341	75,082
特別損失		
固定資産除却損	3,422	5,499
固定資産撤去費用	—	38,784
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	10,703
環境対策引当金繰入額	—	55,000
投資有価証券売却損	1,573	—
特別損失合計	4,995	109,988
税金等調整前当期純利益	3,479,848	3,429,995
法人税、住民税及び事業税	1,064,848	1,105,258
法人税等調整額	79,975	13,337
法人税等合計	1,144,823	1,118,596
当期純利益	2,335,025	2,311,399
親会社株主に帰属する当期純利益	2,335,025	2,311,399

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,335,025	2,311,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405,889	420,386
繰延ヘッジ損益	1,933	△1,089
退職給付に係る調整額	△3,966	28,542
その他の包括利益合計	403,856	447,839
包括利益	2,738,881	2,759,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,738,881	2,759,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	22,788,578	△60,151	33,936,065
当期変動額					
剰余金の配当			△732,147		△732,147
親会社株主に帰属する当期純利益			2,335,025		2,335,025
自己株式の取得				△987	△987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,602,877	△987	1,601,889
当期末残高	5,232,413	5,975,224	24,391,455	△61,138	35,537,955

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	958,181	△1,338	131,678	1,088,521	35,024,586
当期変動額					
剰余金の配当					△732,147
親会社株主に帰属する当期純利益					2,335,025
自己株式の取得					△987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405,889	1,933	△3,966	403,856	403,856
当期変動額合計	405,889	1,933	△3,966	403,856	2,005,745
当期末残高	1,364,070	594	127,711	1,492,377	37,030,332

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	24,391,455	△61,138	35,537,955
当期変動額					
剰余金の配当			△703,237		△703,237
親会社株主に帰属する当期純利益			2,311,399		2,311,399
自己株式の取得				△41,137	△41,137
自己株式の処分		21,992		18,491	40,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,992	1,608,162	△22,646	1,607,508
当期末残高	5,232,413	5,997,217	25,999,618	△83,785	37,145,464

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,364,070	594	127,711	1,492,377	37,030,332
当期変動額					
剰余金の配当					△703,237
親会社株主に帰属する当期純利益					2,311,399
自己株式の取得					△41,137
自己株式の処分					40,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420,386	△1,089	28,542	447,839	447,839
当期変動額合計	420,386	△1,089	28,542	447,839	2,055,348
当期末残高	1,784,457	△495	156,254	1,940,216	39,085,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,479,848	3,429,995
減価償却費	533,388	666,088
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,042	△1,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,258	7,966
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96,022	△97,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,526	17,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,552	△8,546
受取利息及び受取配当金	△68,886	△73,909
支払利息	658	884
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,098	△45,882
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,214	△1,536,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	248,143	△137,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	356,464	170,623
その他	△17,271	52,434
小計	4,257,200	2,444,644
利息及び配当金の受取額	73,302	78,270
利息の支払額	△617	△728
法人税等の支払額	△1,351,278	△931,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,978,606	1,590,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,352,500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,417,881	△1,276,785
有形固定資産の売却による収入	89,089	—
固定資産の撤去に伴う支出	△65,000	△38,784
投資有価証券の取得による支出	△507,604	△12,998
投資有価証券の売却による収入	20,622	83,931
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△43,055	△12,233
その他	△82,708	△82,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,038	△1,339,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△175,000
自己株式の取得による支出	△987	△653
配当金の支払額	△731,058	△701,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892,046	△577,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,532,522	△325,699
現金及び現金同等物の期首残高	10,105,327	11,637,850
現金及び現金同等物の期末残高	11,637,850	11,312,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、連結子会社(株)ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替え計画並びに連結子会社岐阜商事(株)の名古屋支店の本社営業部への統合による名古屋支店の取り壊し計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ92,798千円減少、税金等調整前当期純利益は3,733千円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、40,484千円、株式数は23,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,804,319	19,333,192	28,972,001	94,109,513	—	94,109,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552,699	407,769	45,295	2,005,763	△2,005,763	—
計	47,357,018	19,740,961	29,017,296	96,115,276	△2,005,763	94,109,513
セグメント利益	1,176,460	559,780	1,333,093	3,069,334	93,795	3,163,129
セグメント資産	21,320,837	5,096,885	20,588,532	47,006,255	13,040,044	60,046,300
その他の項目						
減価償却費	96,150	15,825	420,756	532,732	656	533,388
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	120,547	29,243	708,296	858,088	852,631	1,710,719

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額93,795千円には、セグメント間取引消去118,175千円、たな卸資産の調整額△3,040千円、固定資産の調整額△21,339千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額13,040,044千円には、セグメント間取引消去△511,397千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,551,442千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額656千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852,631千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,828,271	19,689,485	30,364,225	98,881,982	—	98,881,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,151,477	415,044	11,076	1,577,597	△1,577,597	—
計	49,979,749	20,104,529	30,375,301	100,459,580	△1,577,597	98,881,982
セグメント利益	1,143,112	532,440	1,377,950	3,053,503	71,857	3,125,361
セグメント資産	22,906,871	6,022,757	22,095,201	51,024,830	12,573,263	63,598,094
その他の項目						
減価償却費	179,759	36,571	447,697	664,027	2,060	666,088
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	509,283	141,066	494,992	1,145,342	12,313	1,157,656

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額71,857千円には、セグメント間取引消去73,378千円、たな卸資産の調整額△4,187千円、固定資産の調整額2,667千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額12,573,263千円には、セグメント間取引消去△474,518千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,047,782千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,060千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,313千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,554.28円	2,696.12円
1株当たり当期純利益金額	161.06円	159.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度23千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度14千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,030,332	39,085,680
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,030,332	39,085,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	14,497	14,497

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,335,025	2,311,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	2,335,025	2,311,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,497	14,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。